

平成17年度決算

バランスシート・行政コスト計算書



(写真：市内から臨む富士山)

平成18年12月

昭 島 市

はじめに

昭島市では、これまで経済の停滞に伴う税収の減少と社会の少子高齢化に伴う新たな行財政需要の発生などから、厳しい行財政運営が続いてきました。このため、多様な市民要望に応え、市民サービスの維持向上を図っていくため、平成6年度から行財政の健全化に取り組んできました。平成14年度には、「分権社会にふさわしい行政システムの構築」と新たな市民ニーズを支える「財政基盤の確立」を課題にした「第二次行財政運営計画」を策定し、「開かれた市政と市民との協働」、「効率的で健全な財政運営」などを行財政運営の柱に据えた行財政改革に取り組むことといたしました。

この行財政改革の中では企業会計的な手法の導入の検討が掲げられ、具体的にはバランスシート及び行政コスト計算書の作成が改革の一つの取組みに位置付けられました。

地方自治体の会計制度は単年度の収入と支出の収支会計であり、金銭の収支はわかりやすいのですが、一方で市の資産や負債状況、行政サービスに要した費用の状況がわかりづらく、市民にとって市の財政状況を把握するには充分ではないという批判がなされてきました。こうした声に応え、以前から、いくつかの自治体ではストック情報やフロー情報を個別に扱う企業会計の手法を導入し、バランスシート及び行政コスト計算書の作成が試行されていました。総務省でも、平成12年に普通会計を基本とするバランスシートの作成マニュアルを公表し、翌年には行政コスト計算書のマニュアルも公表し、各自治体に作成を呼びかけました。

本市では、他の自治体との比較も容易であることから、この総務省の作成マニュアルに基づき、平成12年度及び平成13年度決算データに基づく普通会計のバランスシートを平成14年度に作成、公表し、平成14年度決算以降は行政コスト計算書も併せて作成、公表してまいりました。

平成17年度決算については、従来公表してまいりました普通会計のバランスシート及び行政コスト計算書に加え、普通会計のほか国民健康保険などの特別会計と公営企業会計でおこなっている水道事業会計を併せた昭島市全体のバランスシート、土地開発公社を加えた連結バランスシートを作成しました。

地方分権改革の潮流の中で、本市では開かれた市政と市民との協働を行財政運営の基本に据えて、市民の皆様の参画を頂きながら各種の事業展開を図っておりますが、市政運営の根幹をなす財政の状況をより良くご理解いただけるように、今後も財政資料などの公表を積極的に進めてまいります。

目 次

バランスシート

1	バ ラ ン ス シ ー ト と は	1
2	基 本 的 な 作 成 基 準	2
3	昭 島 市 の バ ラ ン ス シ ー ト	4
4	バ ラ ン ス シ ー ト の 説 明 事 項	7
5	バ ラ ン ス シ ー ト の 分 析	16

行政コスト計算書

1	行 政 コ ス ト 計 算 書 と は	20
2	基 本 的 な 作 成 基 準	20
3	行 政 コ ス ト 計 算 書 の 説 明	21
4	昭 島 市 の 行 政 コ ス ト 計 算 書	23
5	行 政 コ ス ト 計 算 書 の 分 析	26

昭島市全体のバランスシート

1	昭 島 市 全 体 の バ ラ ン ス シ ー ト と は	30
2	基 本 的 な 作 成 基 準	30
3	昭 島 市 全 体 の バ ラ ン ス シ ー ト	31
4	昭 島 市 全 体 の バ ラ ン ス シ ー ト の 分 析	35

連結バランスシート

1	連 結 バ ラ ン ス シ ー ト と は	38
2	基 本 的 な 作 成 基 準	38
3	昭 島 市 全 体 の バ ラ ン ス シ ー ト	39

バランスシート

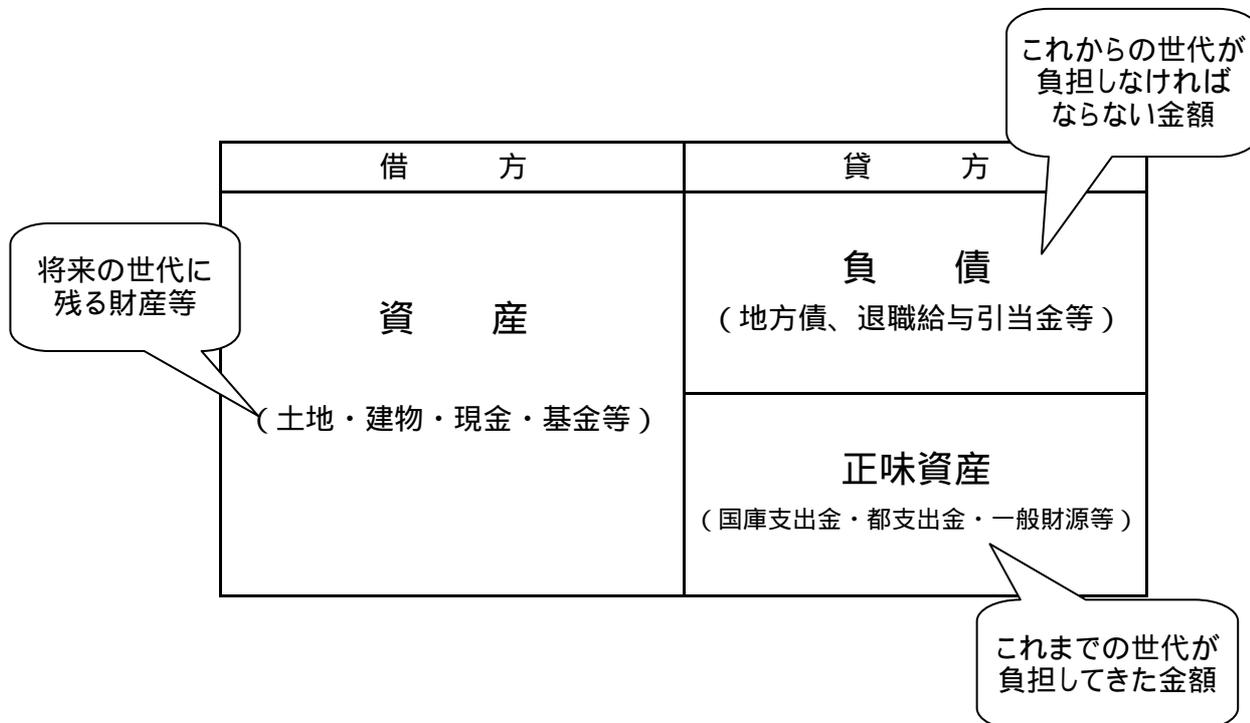
1 バランスシートとは

バランスシートとは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等の状況を一覧で表示した財務報告書です。市のバランスシートは決算の数値をもとに作られていますので、年度末における市の資産（市民の財産）、負債（将来の世代の負担）、さらに、これらの差額である正味資産（今までの世代による負担）から構成されています。

バランスシートの構造は下記の図のように、借方（左側）には「資産」、貸方（右側）には「負債」と「正味資産」が表示され「資産＝負債＋正味資産」という関係にあります。負債と正味資産は、行政活動に必要な資金がどこからきたか（資金の調達）を、資産はその調達した資金を何に使ったか（資金の用途）を表しています。

なお、自治体のバランスシートは民間企業のバランスシートとは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、「正味資産」と表現し、これまでの世代が負担した金額として捉えています。また、負債は、これからの世代が今後負担することとなる金額を表しています。

バランスシートの構造



2 基本的な作成基準

(1) 作成上の基本的ルール

このバランスシートは、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(総務省 平成13年3月)に準拠し、以下の基本的ルールにより作成しました。

対象範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、総務省の統一ルールに基づいて作成する決算統計上の概念的な会計で、地方公営企業法適用の会計(水道事業会計)はすでにバランスシートがありますので対象としていません。

また、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計及び中神土地区画整理事業特別会計も対象としていません。

作成基準日

作成基準日は、平成17年度末の平成18年3月31日とし、平成18年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理していません。

基礎数値

各自治体が毎年決算時に作成している昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いています。したがって、昭和43年度以前のデータは反映されていません。

一年基準の適用

バランスシートの表示上、流動と固定に分類するに当たり、一年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債としています。

固定性配列法

資産総額に占める有形固定資産の割合が非常に高いことから、資産の構成を流動性の低い順に並べる固定性配列法としています。

(2) 作成上の留意点

企業会計が前提としている複式簿記による発生主義会計に基づく決算によるものでなく、現金主義による収支決算に基づいてバランスシートを作成しています。

都市基盤整備公団・昭島市土地開発公社から年賦納付により譲り受けた義務教育施設等の土地・建物等について、今後支払うべき未償還額を「負債の部」では債務負担行為に、「資産の部」では資産価値として有形固定資産に計上しています。

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降を対象とし、資産形成のための普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価としています。

有形固定資産の減価償却費は、行政目的別の主な用途別に総務省方式で設定された「有形固定資産耐用年数」に基づき、他へ売却する可能性が少ないため、残存価格をゼロとする定額法により計算しています。

【有形固定資産耐用年数表】

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1)庁舎等	50	(1)道路	15
(2)その他	25	(2)橋りょう	60
2 民生費		(3)河川	50
(1)保育所	30	(4)砂防	50
(2)その他	25	(5)海岸保全	50
3 衛生費	25	(6)港湾	50
4 労働費	25	(7)都市計画	
5 農林水産業費		ア街路	15
(1)造林	25	イ都市下水路	20
(2)林道	15	ウ区画整理	40
(3)治山	30	エ公園	40
(4)砂防	50	オその他	25
(5)漁港	50	(8)住宅	40
(6)農業農村整備	20	(9)空港	25
(7)海岸保全	50	(10)その他	25
(8)その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1)庁舎	50
		(2)その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

3 昭島市のバランスシート

平成17年度 普通会計 バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		構成比	貸 方		構成比
【資産の部】			【負債の部】		
1 有形固定資産			1 固定負債		
(1) 総務費	10,470,425	10.4%	(1) 地方債	21,358,052	21.3%
(2) 民生費	4,874,594	4.9%	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	5,385,355	5.4%	物件の購入等	231,624	
(4) 労働費	79,581	0.1%	債務保証又は	0	
(5) 農林水産業費	8,288	0.0%	損失補償		
(6) 商工費	114,955	0.1%	債務負担行為計	231,624	0.3%
(7) 土木費	43,659,676	43.6%	(3) 退職給与引当金	9,701,234	9.7%
(8) 消防費	490,864	0.5%			
(9) 教育費	26,359,954	26.3%	固定負債合計	31,290,910	31.3%
(10) その他	2,354	0.0%			
計	91,446,046	91.3%			
(うち土地)	48,737,499)	(48.6%)	2 流動負債		
有形固定資産合計	91,446,046	91.3%	(1) 翌年度償還予定額	2,147,688	2.1%
			(2) 翌年度繰上充用金	0	0.0%
2 投資等			流動負債合計	2,147,688	2.1%
(1) 投資及び出資金	118,236	0.1%	負債合計	33,438,598	33.4%
(2) 貸付金	307,000	0.3%			
(3) 基金			【正味資産の部】		
特定目的基金	3,222,322		1 国庫支出金	17,304,354	17.3%
土地開発基金	468,543		2 都道府県支出金	7,751,201	7.7%
定額運用基金	0		3 一般財源等	41,702,729	41.6%
基金計	3,690,865	3.7%	正味資産合計	66,758,284	66.6%
投資等合計	4,116,101	4.1%	負債・正味資産合計	100,196,882	100.0%
3 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	2,957,476				
減債基金	0				
歳計現金	563,994				
現金・預金計	3,521,470	3.5%			
(2) 未収金					
地方税	1,035,497				
その他	77,768				
未収金計	1,113,265	1.1%			
流動資産合計	4,634,735	4.6%			
資産合計	100,196,882	100.0%			

債務負担行為に係る情報

物件の購入等に係るもの

231,624 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

840,088 千円

利子補給等に係るもの

208,749 千円

平成17年度市民一人当たりの普通会計バランスシート

(平成18年3月31日現在:住民基本台帳人口109,879人)

(単位:円)

借 方		構成比	貸 方		構成比
【資産の部】			【負債の部】		
1 有形固定資産			1 固定負債		
(1) 総務費	95,291	10.4%	(1) 地方債	194,378	21.3%
(2) 民生費	44,363	4.9%	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	49,012	5.4%	物件に購入等	2,108	
(4) 労働費	724	0.1%	債務保証又は	0	
(5) 農林水産業費	76	0.0%	損失補償		
(6) 商工費	1,046	0.1%	債務負担行為計	2,108	0.3%
(7) 土木費	397,343	43.6%	(3) 退職給与引当金	88,290	9.7%
(8) 消防費	4,467	0.5%			
(9) 教育費	239,900	26.3%	固定負債合計	284,776	31.3%
(10) その他	21	0.0%			
計	832,243	91.3%			
(うち土地)	443,556	(48.6%)			
有形固定資産合計	832,243	91.3%			
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金	1,076	0.1%	(1) 翌年度償還予定額	19,546	2.1%
(2) 貸付金	2,794	0.3%	(2) 翌年度繰上充用金	0	0.0%
(3) 基金			流動負債合計	19,546	2.1%
特定目的基金	29,326				
土地開発基金	4,264		負債合計	304,322	33.4%
定額運用基金	0				
基金計	33,590	3.7%			
投資等合計	37,460	4.1%			
3 流動資産			【正味資産の部】		
(1) 現金・預金			1 国庫支出金	157,486	17.3%
財政調整基金	26,916		2 都道府県支出金	70,543	7.7%
減債基金	0		3 一般財源等	379,533	41.6%
歳計現金	5,133				
現金・預金計	32,049	3.5%	正味資産合計	607,562	66.6%
(2) 未収金			負債・正味資産合計	911,884	100.0%
地方税	9,424				
その他	708				
未収金計	10,132	1.1%			
流動資産合計	42,181	4.6%			
資産合計	911,884	100.0%			

債務負担行為に係る情報

物件の購入等に係るもの

2,108 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

7,646 千円

利子補給等に係るもの

1,900 千円

普通会計バランスシート対前年度比較(17年度・16年度)

(単位:千円)

借 方	平成16年度	平成17年度	比較増減	貸 方	平成16年度	平成17年度	比較増減
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	10,672,140	10,470,425	201,715	(1) 地方債	21,770,762	21,358,052	412,710
(2) 民生費	5,098,931	4,874,594	224,337	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	5,776,921	5,385,355	391,566	物件の購入等	364,119	231,624	132,495
(4) 労働費	86,103	79,581	6,522	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	8,730	8,288	442	債務負担行為計	364,119	231,624	132,495
(6) 商工費	119,676	114,955	4,721	(3) 退職給与引当金	10,040,505	9,701,234	339,271
(7) 土木費	43,536,799	43,659,676	122,877	固定負債合計	32,175,386	31,290,910	884,476
(8) 消防費	503,698	490,864	12,834	2. 流動負債			
(9) 教育費	26,386,300	26,359,954	26,346	(1) 翌年度償還予定額	1,877,264	2,147,688	270,424
(10) その他	2,568	2,354	214	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	92,191,866	91,446,046	745,820	流動負債合計	1,877,264	2,147,688	270,424
(うち土地)	(48,467,780)	(48,737,499)	(269,719)	負債合計	34,052,650	33,438,598	614,052
有形固定資産合計	92,191,866	91,446,046	745,820				
2. 投資等				〔正味資産の部〕			
(1) 投資及び出資金	118,236	118,236	0	1. 国庫支出金	17,433,847	17,304,354	129,493
(2) 貸付金	307,000	307,000	0	2. 都支出金	7,824,288	7,751,201	73,087
(3) 基金				3. 一般財源等	41,435,547	41,702,729	267,182
特定目的基金	3,163,431	3,222,322	58,891	正味資産合計	66,693,682	66,758,284	64,602
土地開発基金	468,405	468,543	138				
定額運用基金	0	0	0				
基金計	3,631,836	3,690,865	59,029				
投資等合計	4,057,072	4,116,101	59,029				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	2,494,128	2,957,476	463,348				
減債基金	0	0	0				
歳計現金	627,438	563,994	63,444				
現金・預金計	3,121,566	3,521,470	399,904				
(2) 未収金							
地方税	1,194,730	1,035,497	159,233				
その他	181,098	77,768	103,330				
未収金計	1,375,828	1,113,265	262,563				
流動資産合計	4,497,394	4,634,735	137,341				
資産合計	100,746,332	100,196,882	549,450	負債・正味資産合計	100,746,332	100,196,882	549,450

4 バランスシートの説明事項

〔資産の部〕

(1) 有形固定資産

市が保有する建物、道路、公園といった不動産及び車両等の動産を行政目的別に区分して計上しています。有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び帳簿価格は次のとおりです。

【平成17年度 有形固定資産明細表】

(単位：千円)

	取得価格 A	減価償却累計額 B	残存価格 C(A-B)	債務負担行為 D	残存価格 E(C+D)
総務費	12,895,354	2,606,814	10,288,540	181,885	10,470,425
庁舎等	10,323,753	1,745,264	8,578,489	181,885	8,760,374
その他	2,571,601	861,550	1,710,051		1,710,051
民生費	7,221,319	2,346,725	4,874,594		4,874,594
保育所	1,651,463	740,088	911,375		911,375
その他	5,569,856	1,606,637	3,963,219		3,963,219
衛生費	10,487,842	5,102,487	5,385,355		5,385,355
清掃費	10,200,930	5,034,199	5,166,731		5,166,731
ごみ処理費	10,200,621	5,034,187	5,166,434		5,166,434
し尿処理費	309	12	297		297
環境衛生費	101,037	44,680	56,357		56,357
その他	185,875	23,608	162,267		162,267
労働費	163,847	84,266	79,581		79,581
農林水産業費	11,050	2,762	8,288		8,288
商工費	170,599	55,644	114,955		114,955
土木費	62,234,059	18,574,383	43,659,676		43,659,676
道路	26,604,951	12,657,566	13,947,385		13,947,385
橋りょう	17,054	7,080	9,974		9,974
河川	38,905	10,332	28,573		28,573
都市計画	35,456,511	5,838,431	29,618,080		29,618,080
街路	27,889,866	4,282,539	23,607,327		23,607,327
都市下水路	795,480	631,465	164,015		164,015
区画整理	1,930,618	190,571	1,740,047		1,740,047
公園	4,840,547	733,856	4,106,691		4,106,691
その他	116,638	60,974	55,664		55,664
消防費	1,370,137	879,273	490,864		490,864
教育費	38,949,650	12,639,435	26,310,215	49,739	26,359,954
小学校費	19,664,713	6,314,129	13,350,584	49,739	13,400,323
中学校費	10,370,399	3,612,403	6,757,996		6,757,996
社会教育費	6,757,046	2,067,477	4,689,569		4,689,569
その他	2,157,492	645,426	1,512,066		1,512,066
その他	5,350	2,996	2,354		2,354
合計	133,509,207	42,294,785	91,214,422	231,624	91,446,046

- 総務費・・・庁舎・市民会館などをいいます。
- 民生費・・・保育園・学童クラブ・保健福祉センターなどをいいます。
- 衛生費・・・清掃センター・公衆便所などをいいます。
- 労働費・・・シルバー人材センター・勤労商工市民センターなどをいいます。
- 商工費・・・旧産業振興会館・勤労商工市民センターなどをいいます。
- 土木費・・・道路・橋りょう・公園・自転車等駐車場などをいいます。
- 消防費・・・防火貯水槽・防災備蓄倉庫などをいいます。
- 教育費・・・学校・市民図書館・市立会館などをいいます。
- その他・・・その他の固定資産をいいます。

平成元年以降に建設された主な施設の状況は次のとおりです。なお、取得価格からは、用地取得費を控除して表示しています。

(単位：千円)

施設名称	取得年度	取得価格	減価償却 累計額	バランスシ ート計上額
あきしま福祉作業所	平成3年度	155,726	93,436	62,290
福島会館	平成3年度	367,620	110,286	257,334
緑会館	平成4年度	447,570	125,320	322,250
揖島保育園	平成5年度	489,250	212,008	277,242
揖島第三小学校校舎増築	平成6年度	382,695	91,847	290,848
清掃センター	平成7年度	6,710,110	2,952,448	3,757,662
市庁舎	平成8年度	6,853,579	1,370,716	5,482,863
市営住宅(シルバー住宅)	平成10年度	407,569	130,422	277,147
保健福祉センター	平成13年度	2,474,850	494,970	1,979,880
児童センター	平成15年度	567,109	68,053	499,056
武蔵野会館	平成17年度	373,959	7,479	366,480

印の施設については、継続費事業である最終年度にて計上しています。

土地の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	取得価格
道路橋りょう	9,426,050
街路	23,079,337
小学校	3,554,378
中学校	1,659,846
その他	11,017,888
合計	48,737,499

普通建設事業費として昭島市が他団体等に支出した補助金、負担金等は、有形固定資産の減価償却からは除いてあります。なお、これらの金額の累計額及び最近5年間の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	217,337	4,381	7,257	570	2,991	69,907
民生費	685,628	45,925	26,642	27,717	0	0
衛生費	151,458	5,236	29,826	1,782	1,175	2,123
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	62,624	100	0	12,500	0	0
商工費	47,159	1,184	725	1,340	0	0
土木費	473,156	0	0	2,480	0	0
消防費	8,253	0	0	0	0	0
教育費	38,359	4,000	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	1,683,974	60,826	64,450	46,389	4,166	72,030

(2) 投資等

出資金や貸付金等で長期間にわたって現金化することができない、若しくは現金化する意思が今現在ない資産を投資その他の資産として計上しています。

投資及び出資

(単位：千円)

内 訳	平成16年度	平成17年度
農業信用基金協会出資金	370	370
東京労働者共同保証協会出えん金	2,000	2,000
昭島市土地開発公社出資金	5,000	5,000
昭島市育英会奨学金出資金	89,797	89,797
東京都高齢者事業振興財団出えん金	4,000	4,000
(財)東京都農林水産振興財団基本財産出えん金	1,400	1,400
(財)公園緑地管理財団に対する出えん金	10,000	10,000
(財)国有財産管理調査センター出えん金	1,000	1,000
(財)暴力団追放運動推進都民センター出えん金	4,669	4,669
合計	118,236	118,236

貸付金

昭島市が第三者に貸付を行っている金額です。

平成17年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	平成16年度	平成17年度
昭島市土地開発公社貸付金	300,000	300,000
勤労市民共済会生活資金事業原資貸付金	7,000	7,000
合 計	307,000	307,000

基金

ア特定目的基金

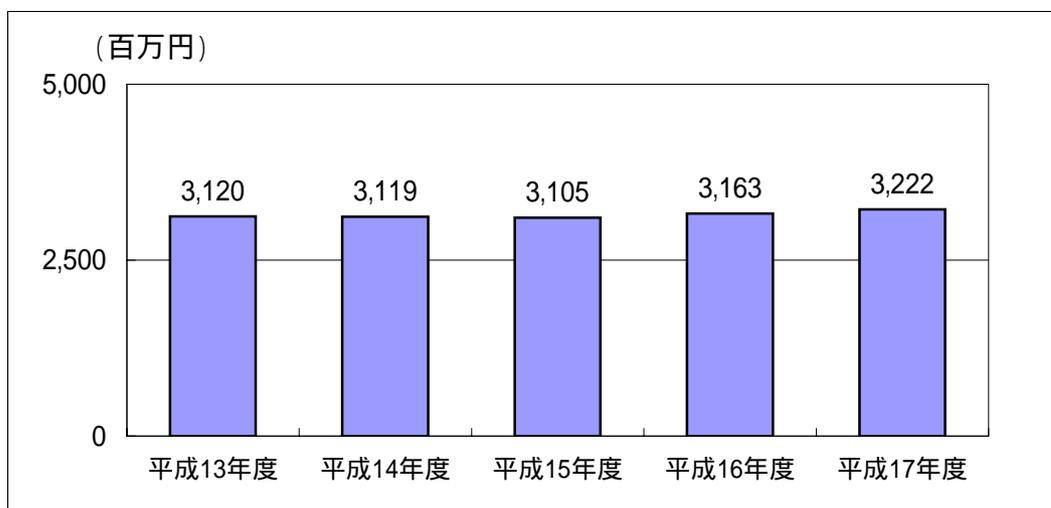
公共施設の建設や庁舎跡地施設の整備といった特定の目的のために、貯金で積み立てられている金額です。将来の資金不足に備えて、預金等により保有している積立金です。

平成17年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

基 金 名 称	平成16年度	平成17年度
職員退職手当資金積立基金	846,843	897,166
公共施設整備資金積立基金	1,102,882	1,111,035
緑化推進基金	354,657	354,791
拝島駅周辺整備資金積立基金	114,170	114,249
庁舎跡地施設建設資金積立基金	744,879	745,081
少子化対策基金	0	0
合 計	3,163,431	3,222,322

特定目的基金年度末現在高の推移



(3) 流動資産

現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

現金・預金

ア財政調整基金

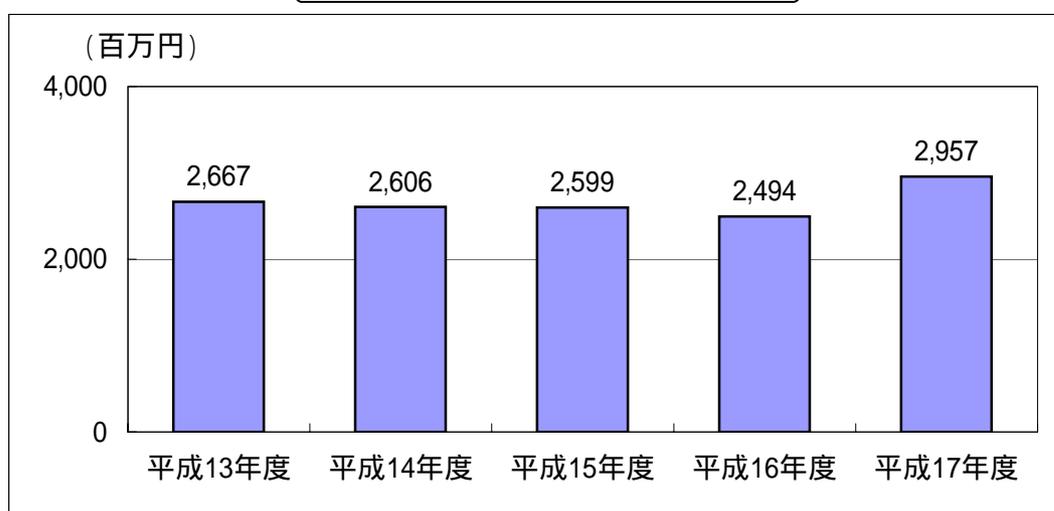
将来の資金不足に備えて、預金により保有している積立金です。

平成17年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	平成16年度	平成17年度
預金	2,494,128	2,957,476

財政調整基金年度末現在高の推移



イ歳計現金

平成17年度末、昭島市が保有している現金及び金融機関に預けている預金を計上しています。

(単位：千円)

内 訳	平成16年度	平成17年度
預金	627,438	563,994

未収金

ア市税

年度末までに回収できなかった税金です。

平成17年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	平成16年度	平成17年度
市民税	557,777	559,404
固定資産税	514,080	382,882
軽自動車税	9,625	10,588
特別土地保有税	0	0
都市計画税	113,248	82,623
合 計	1,194,730	1,035,497

イその他

年度末までに回収できなかった市民の負担金等です。

平成17年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	平成16年度	平成17年度	備 考
分担金及び負担金	78,519	76,046	保育所運営費・老人保護措置費等
使用料及び手数料	1,820	1,172	学童クラブ育成料
国庫補助金	44,711	550	都市計画道路3.4.1号街路事業臨時交付金
諸収入(雑入)	48	0	
市債	56,000	0	
合 計	181,098	77,768	

〔負債の部〕

(1) 固定負債

一年を超えて(平成19年度以降)支出が予定される市債や市職員に対する退職手当
予定額を固定負債として計上しています。

市債

昭島市が発行した市債のうち、平成19年4月1日以降に返済が予定される金額です。

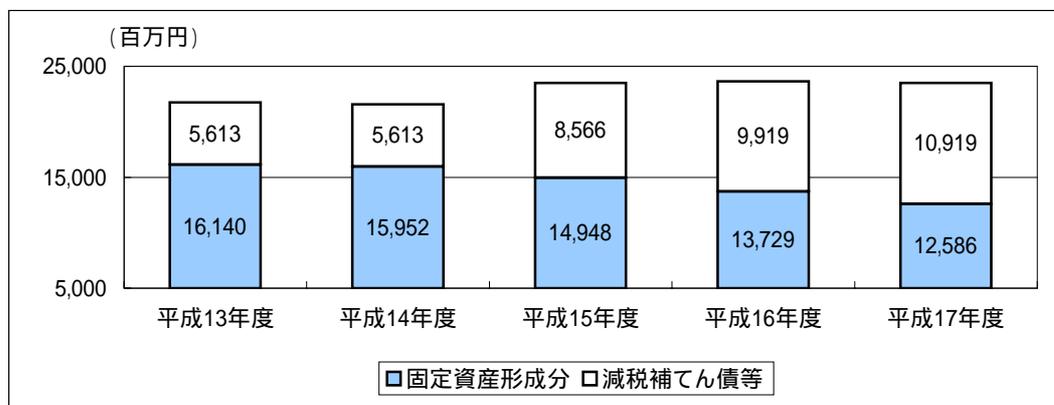
なお、平成17年度末現在の市債の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	平成16年度	平成17年度
一般単独事業債	4,422,707	4,222,974
義務教育施設整備事業債	1,171,060	1,008,910
一般廃棄物処理事業債	2,003,421	1,540,075
厚生福祉施設整備事業債	199,172	184,469
社会福祉施設整備事業債	31,400	29,806
減税補てん債	4,384,370	4,297,991
臨時税収補てん債	559,294	519,936
臨時財政対策債	4,976,000	6,101,491
東京都貸付金	4,846,593	4,677,935
特定資金公共投資事業債	19,622	0
その他	1,034,387	922,153
控除：1年以内に返済期限の到来する額	1,877,264	2,147,688
差引：バランスシート計上額	21,770,762	21,358,052

控除については、2.流動負債の部(1)翌年度償還予定額に計上しています。

市債現在高の推移（固定・流動を含む）



なお、平成18年度以降5年間の各年度別の返済予定額及び返済後の残高は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	返済予定額	返済後残高
平成18年度	2,147,688	21,358,052
平成19年度	2,352,875	19,005,177
平成20年度	2,251,420	16,753,757
平成21年度	1,877,729	14,876,028
平成22年度	1,832,669	13,043,359

債務負担行為

取得済の建物・土地等に係る未払金です。

(単位：千円)

内 訳	平成16年度	平成17年度
旧庁舎駐車場・旧第二分室用地取得事業(土地開発公社)	239,349	181,885
つ北小・つ南小校舎等取得事業(都市基盤整備公団)	107,883	49,739
瑞雲中校舎等取得事業(都市基盤整備公団)	16,887	0
合 計	364,119	231,624

退職給与引当金

年度末に在職している職員が全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額です。なお、平成17年度の当該年度退職手当は除いてあります。

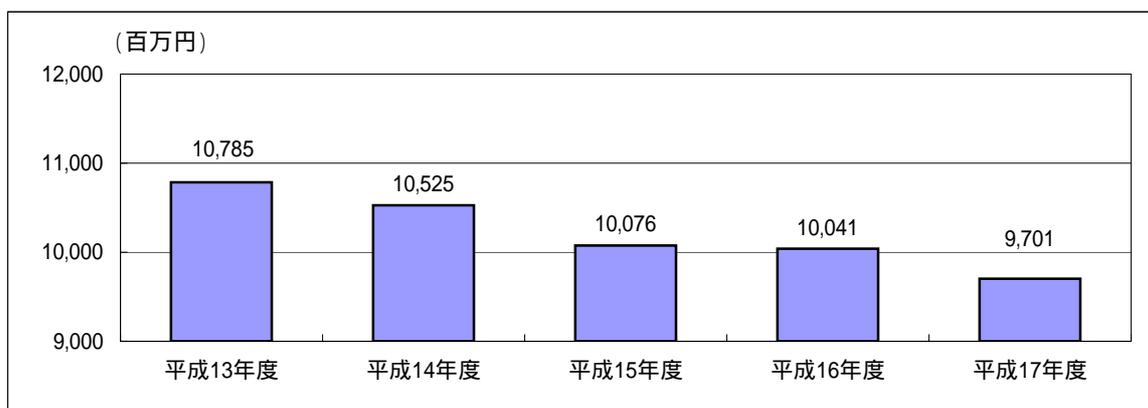
(単位：千円)

内 訳	平成16年度	平成17年度
退職給与引当金計上額	697人 10,040,505	689人 9,701,234

職員数は普通会計の特別職と一般職の職員数のみです。企業会計・特別会計の職員数

(平成16年度 92人・平成17年度 91人)は除いています。

退職給与引当金の推移



(2) 流動負債

一年以内に支出が予定されている市債などを流動負債として計上しています。

一年以内返済予定の市債

昭島市が発行した市債のうち、平成18年度(平成19年3月31日)までに返済が予定されている金額です。

(単位：千円)

内 訳	平成16年度	平成17年度
一年以内返済予定の市債	1,877,264	2,147,688

〔正味資産の部〕

(1) 国庫支出金

昭島市が現在保有している資産のうち、国の支出により形成された金額です。

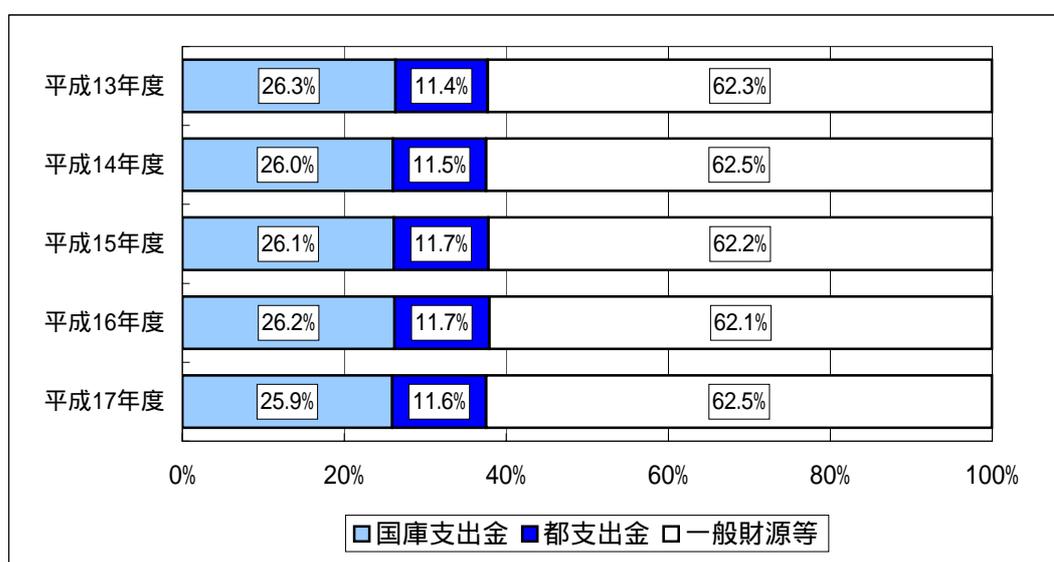
(2) 都支出金

昭島市が現在保有している資産のうち、都の支出により形成された金額です。

(3) 一般財源等

昭島市が現在保有している資産のうち、今までに支払われてきた税金等により形成された金額です。

正味資産の構成割合の推移



【注意事項】

債務負担行為

企業会計の場合の「債務」は、あくまでも資産（物件）の引渡しが行なわれ、確定した時点で発生するものとなっているため、資産（物件）の引渡しが行なわれていない債務負担行為についてはバランスシート上に記載していません。しかし、重要な事項ですので、次の区分で欄外に記載しました。

物件の購入等に係るもの

施設建設や物件の購入などに伴い、翌年度以降、支払うべき金額を記載しました。

債務保証及び損失補償に係るもの

市民や土地開発公社などが銀行から融資を受ける場合、市が金融機関に損失補償する債務保証限度額を記載しました。（この金額は議決された限度額で、実際に支払う金額ではありません。）

利子補給等に係るもの

社会福祉法人等へ翌年度以降支払うべき金額を記載しました。

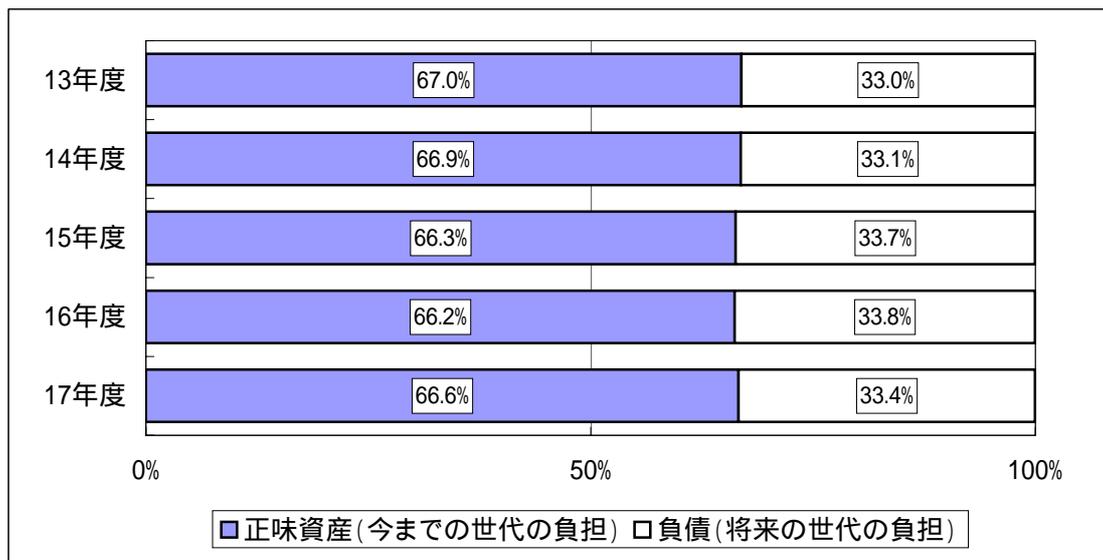
5 バランスシートの分析

(1) 資産形成の世代間負担割合

建物や土地、基金などの資産に対する正味資産と負債の割合を見ることにより、この資産を保有するために、国・都支出金や一般財源等により今までの世代が負担した割合や将来の世代がこれから地方債の返済などによって負担しなければならない割合が分かります。

$$\begin{array}{l} \text{今までの世代の負担割合} = \text{正味資産} \div \text{資 産} \\ \text{将来の世代の負担割合} = \text{負 債} \div \text{資 産} \end{array}$$

区 分	資 産	正味資産	割 合	負 債	割 合
13年度	100,327,993千円	67,170,020千円	67.0%	33,157,973千円	33.0%
14年度	101,267,747千円	67,736,661千円	66.9%	33,531,086千円	33.1%
15年度	101,228,666千円	67,118,656千円	66.3%	34,110,010千円	33.7%
16年度	100,746,332千円	66,693,682千円	66.2%	34,052,650千円	33.8%
17年度	100,196,882千円	66,758,284千円	66.6%	33,438,598千円	33.4%



負債の割合は、33.4%で前年度の33.8%と比較して0.4%の減少となりました。平成13年度以降増加を続けていましたが、平成17年度は減少に転じました。

将来の世代も、今後、道路や学校など現在保有している施設等からサービスを受けていくこととなるので、その負担をしてもらうことも必要と考えられます。

しかし、あまり負債の割合が高くなると、将来の世代に過大な負担を残すこととなります。

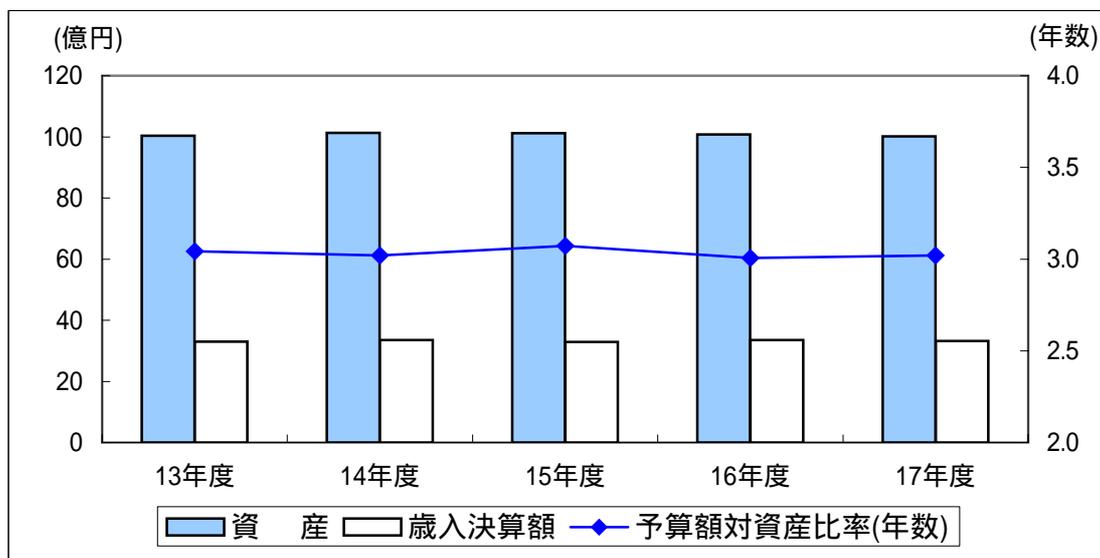
(2) 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{予算額対資産比率(年)} = \text{資 産} \div \text{歳入決算額}$$

区 分	資 産	歳入決算額	予算額対資産比率(年数)
13年度	100,327,993千円	32,970,128千円	3.0年
14年度	101,267,747千円	33,531,890千円	3.0年
15年度	101,228,666千円	32,942,046千円	3.1年
16年度	100,746,332千円	33,520,214千円	3.0年
17年度	100,196,882千円	33,172,595千円	3.0年

減税補てん債借換債等を除いた普通会計歳入決算額



平成17年度は、3.0年と前年度と同数値となり、過去5年を見ても、大きな変化はなく、ません。3.0年から3.1年を推移しています。

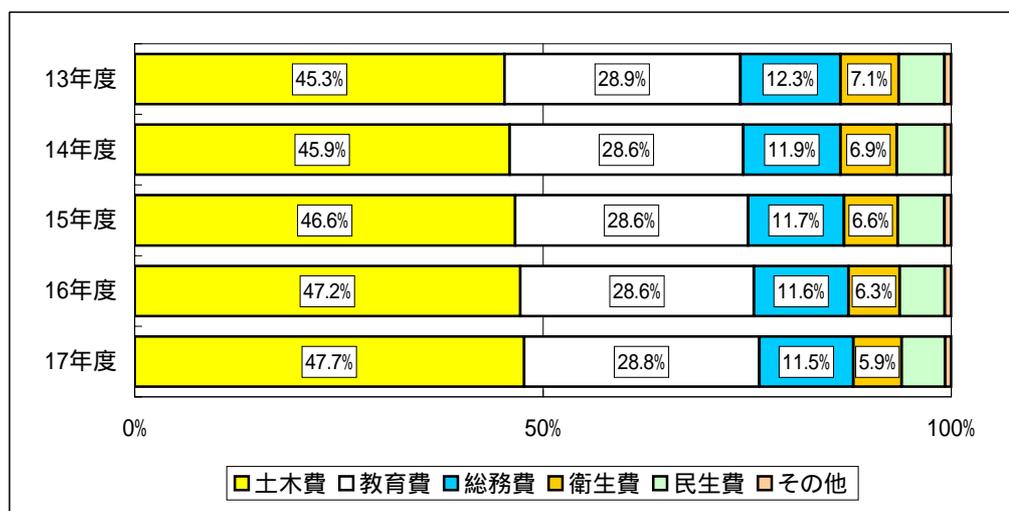
歳入については、基幹収入である市税が、景気の緩やかな回復を受け2年連続して前年度を上回るとともに所得譲与税等も増となりました。一方、地方交付税では、普通交付税が昨年引き続き不交付となり、特別交付税も大幅な減となりました。更には、三位一体改革による国庫支出金の減などにより、歳入総額では約3億4千7百万円の減となりました。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。また、地方公共団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を理解することができます。

こうした分析により、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つものと考えられます。

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	17年度 構成比
総務費	11,252,881	11,048,394	10,864,922	10,672,140	10,470,425	11.5%
民生費	5,120,335	5,427,988	5,326,604	5,098,931	4,874,594	5.3%
衛生費	6,552,671	6,394,806	6,101,436	5,776,921	5,385,355	5.9%
労働費	105,669	99,147	92,625	86,103	79,581	0.1%
商工費	117,899	123,138	124,474	119,676	114,955	0.1%
土木費	41,557,374	42,578,575	43,183,256	43,536,799	43,659,676	47.7%
消防費	529,959	505,907	527,190	503,698	490,864	0.6%
教育費	26,494,227	26,495,691	26,492,196	26,386,300	26,359,954	28.8%
その他	11,107	10,534	11,954	11,298	10,642	0.0%
合計	91,742,122	92,684,180	92,724,657	92,191,866	91,446,046	100.0%



平成17年度の構成比については、土木費が47.7%と圧倒的に高く、市の保有する有形固定資産に対して、道路、公園及び自転車等駐車場などの占める割合が高いことが分かります。次いで、学校、体育施設や社会教育施設などの教育費が28.8%、市庁舎、市民会館などの総務費が11.4%となっています。

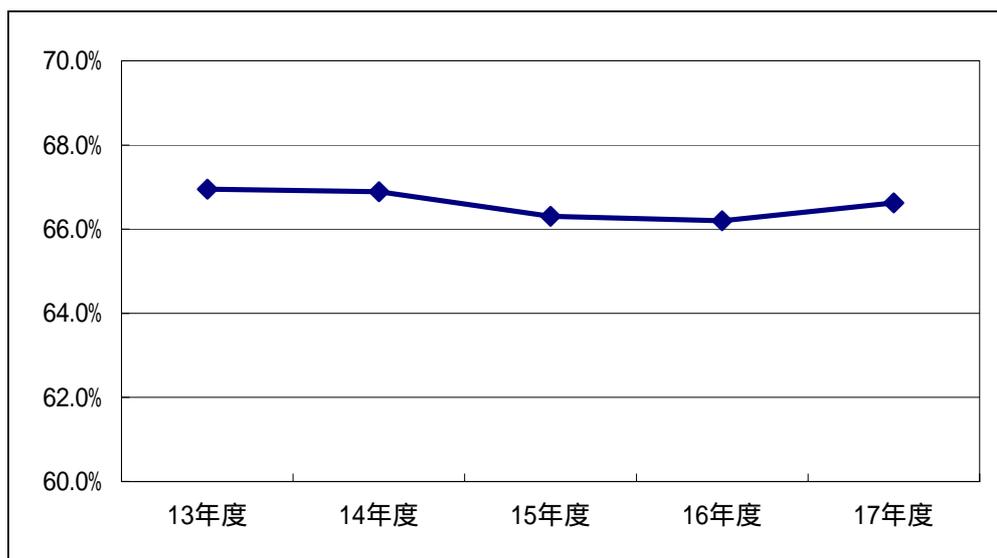
平成13年度との比較を見ると、全体では、約2億9607万6千円、0.3%の減少となりました。これは、都市計画道路3・4・1号整備事業など土木費の増加要因がある一方、清掃センターや保健福祉センターなどの建物の減価償却額が多かったため、衛生費や民生費が減少となった為と思われる。

(4) 正味資産比率

企業会計でいう自己資本比率に相当し、この正味資産比率が高いほど財政状態が健全であると言われていています。ただし、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、地方公共団体のバランスシートの正味資産は、「これまでの世代の負担によって形成された社会資本の額」であり、それぞれの指標が表す意味合いは相違しています。

$$\text{正味資産比率} = \frac{\text{正味資産合計}}{\text{負債} + \text{正味資産合計}}$$

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
正味資産合計	67,170,020	67,736,661	67,118,656	66,693,682	66,758,284
負債・正味資産合計	100,327,993	101,267,747	101,228,666	100,746,332	100,196,885
正味資産比率	67.0%	66.9%	66.3%	66.2%	66.6%



平成17年度は66.6%となり、前年度比0.4%増となったものの、平成13年度の67.0%と比較すると0.4%の減となりました。なお、正味資産には、純粋に市自前の資金である一般財源のほか、国及び都からの支出金等も含まれています。

負債と正味資産を平成13年度と比較すると、負債は、約2億81百万円増加し、正味資産は、約4億12百万円減少しています。

行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

バランスシートは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等の状況を一覧で表示した財務報告書です。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるものですが、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動になじまないために、行政コスト計算書という呼称にしています。行政活動をコストに着目して把握することにより、行政サービスの提供に要したコストが明確になるとともに、行政活動の効率性の検討にも役立てることができ、わかりやすく説明することが可能となります。

2 基本的な作成基準

(1) 作成上の基本的ルール

この行政コスト計算書は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（総務省 平成13年3月）に準拠し、以下の基本的ルールにより作成しました。

対象範囲

バランスシートと同様に、普通会計を対象としています。

計上コストの範囲

当該年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産の形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金などの非現金支出を加えたものとしています。

行政コストの分類

企業のように売上原価、販売費・一般管理費等に分類するのではなく、コスト分析を明らかにするために、行政分野ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行列式）としています。

目的別経費は、総務費、民生費、土木費、教育費などの行政分野に分類し、性質別経費は以下のように大きく4つに分類しています。

「人にかかるコスト」	人件費・退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	物件費・維持補修費・減価償却費
「移転支出的なコスト」	扶助費・補助費等・繰出金・普通建設事業費(他団体等への補助金等)
「その他のコスト」	災害復旧費・失業対策費・公債費(利子分のみ)・債務負担行為繰入・不納欠損額

基礎数値

バランスシートと同様に、総務省の統ルールに基づいて作成している昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いています。

3 行政コスト計算書の説明

(1) 行政コスト

人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員に要するものであり、人件費と退職給与引当金繰入等に区分しています。通常、人件費とは、給与や各種手当等と退職手当を合わせたものですが、退職手当は、その支払の本質が「給与の後払い」であることから、バランスシートにおける負債に該当するものです。このため、行政コスト計算書における人件費からは退職手当が除かれています。

また、退職手当は職員の勤続期間の各年度に給与の支払いとともに発生しており、実際の支払額自体は負債の解消になりますが、現に在籍している職員に係る新たな退職手当の発生額は、毎年度のコストとなります。このコストを退職給与引当金繰入等として整理しています。

物にかかるコスト

物にかかるコストは、物件費、維持補修費といった地方公共団体が最終消費者となっている経費や非現金支出である減価償却から成ります。

物件費とは旅費や委託料及び消耗品費や印刷製本費といった需用費などです。

維持補修費は、施設を維持するため、支出された経費です。

減価償却費とは、建物や構築物からなる社会資本におけるサービスの提供や時間の経過とともに生じる消耗額のことです。こうした資産の使用により行政サービスを行っていることから、消耗額（減価償却費）をコストと見なします。

移転支出的なコスト

移転支出的なコストとは、昭島市が行政活動を行うなかで、各種団体などに対して支出した額です。

扶助費とは、社会保障制度の一環として生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的などで支出される経費です。

補助費等とは、各種団体などに対しての負担金や補助交付金、報償費（講演会等の講師謝礼金など）です。

繰出金は、普通会計から普通会計以外の特別会計（国民健康保険・老人保健医療・介護保険・下水道事業・中神土地区画整理事業）に対して繰り出した額です。

移転支出的なコストの普通建設事業費は、他団体が行う建設事業に対して昭島市が支出した補助金、負担金を対象としています。

その他のコスト

災害復旧事業費は、災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。

公債費は、元金に係る部分についてはバランスシートの方で整理しており、地方債の利子分のみを計上しています。

不納欠損額とは、既に調定された歳入が徴収し得なくなった場合の処理であり、地方公共団体が債務者の負担分を賄ったものと考えられるため、不納欠損額をコストと見なします。

(2) 収入項目

使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄附金」、「繰入金」、「諸収入」について現年調定額を計上しています。

国庫（都）支出金

資産形成に資する国庫（都）支出金以外の支出金を計上しています。

一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」、「国有提供施設等所在市町村助成交付金」の現年調定額を計上しています。

正味資産国庫（都）支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫（都）支出金の償却額を計上します。一般財源の増減額等の把握のため、この償却額を行政コスト計算書上は、収入側のプラス項目としています。

差引一般財源等増減額

行政コスト計算書における一般財源等増減額は、企業会計の損益計算書の「当期利益」という意味で損益を表すものではありません。

一般財源等増減額は、「収入 - 行政コスト + 正味資産国庫支出金償却額」で求めますが、バランスシートの正味資産の部一般財源等の対前年度増減額と一致します。

この増減額がプラスの場合は、期末の一般財源等が増えるので、次年度へ引き継ぐ行政経営資源が増加したことを意味し、逆にマイナスの場合はこれまで引き継いできた行政経営資源を減少させたことを意味します。

平成17年度 市民1人当たりの行政コスト計算書(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(行政コスト)

(単位:円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかか るコスト	(1)人件費	63,296	22.7%	2,859	18,351	12,045	6,555	196	404	543	6,138	82	16,123		0	
	(2)退職給与引当金繰入等	2,067	0.7%	93	600	393	214	6	13	17	201	3	527		0	
	小計	65,363	23.4%	2,952	18,951	12,438	6,769	202	417	560	6,339	85	16,650		0	
物にかか るコスト	(1)物件費	46,463	16.6%	197	7,655	4,864	15,518	2,267	31	199	2,257	490	12,985	0	0	
	(2)維持補修費	1,729	0.6%	0	66	43	567	3	0	4	377	5	664			
	(3)減価償却費	21,466	7.7%	2	1,948	2,181	3,634	59	4	43	7,393	368	5,834			
	小計	69,658	24.9%	199	9,669	7,088	19,719	2,329	35	246	10,027	863	19,483	0	0	
移転支出 的な コスト	(1)扶助費	78,138	28.0%			76,910	1					1,227				
	(2)補助費等	23,879	8.6%	58	1,106	3,141	3,969	604	45	677	19	11,958	2,302	0	0	
	(3)繰出金	35,048	12.5%		0	24,589	0	0	0	0	10,459	0	0		0	
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	656	0.2%	0	636	0	20	0	0	0	0	0	0			
	小計	137,721	49.3%	58	1,742	104,640	3,990	604	45	677	10,478	11,958	3,529	0	0	
その 他の コスト	(1)災害復旧事業費	0	0.0%											0		
	(2)失業対策事業費	0	0.0%						0							
	(3)公債費(利子分のみ)	4,440	1.6%											4,440		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(5)不納欠損額	2,106	0.8%													2,106
	小計	6,546	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,440		2,106
行政コストa	279,288		3,209	30,362	124,166	30,478	3,135	497	1,483	26,844	12,906	39,662	0	4,440	0	2,106
(構成比率)			1.1%	10.9%	44.5%	10.9%	1.1%	0.2%	0.5%	9.6%	4.6%	14.2%	0.0%	1.6%	0.0%	0.8%

(収入項目)

1 使用料・手数料等 b	15,612		1	2,811	4,179	5,267	963	1	41	1,642	0	691	0	16	0	
b / a	5.6%		0.0%	9.3%	3.4%	17.3%	30.7%	0.1%	2.8%	6.1%	0.0%	1.7%	0.0%	0.4%	0.0%	
2 国庫(都)支出金 c	67,473		2	2,491	56,352	3,516	145	14	85	1,733	1,032	2,103	0	0	0	
c / a	24.2%		0.1%	8.2%	45.4%	11.5%	4.6%	2.9%	5.7%	6.5%	8.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
3 一般財源 d	191,244		「使用料・手数料」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入													
d / a	68.5%		「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金													
収入 (b + c + d) e	274,329		国有提供施設等所在市町村助成交付金													
4 正味資産国庫(都)支出金償却額 f	7,390															
5 期首一般財源等	377,102															
差引(e-a+i)一般財源等増減額	2,431															
6 期末一般財源等	379,533															

市民1人あたりの行政コスト計算書は、平成18年3月31日現在：住民基本台帳人口109,879人で算出したものです。

昭島市の行政コスト計算書対前年度比較（平成17年度・平成16年度）

〔行政コスト〕

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかか るコスト	(1)人件費	73,677	28.5%	4,855	12,317	3,005	19,079	21,224	637	2,144	38,386	6	79,440			0
	(2)退職給与引当金繰入等	552,024	213.6%	25,106	156,312	103,153	58,442	4,034	3,541	4,902	48,487	708	147,339			0
	小計	625,701	242.1%	29,961	143,995	100,148	77,521	25,258	4,178	7,046	10,101	714	226,779			0
物にかか るコスト	(1)物件費	145,101	56.1%	1,179	5,480	21,970	100,763	18,515	3,276	135	12,764	1,075	95,144	0		0
	(2)維持補修費	14,415	5.6%	0	1,178	1,484	15,229	110	0	261	25,288	428	3,993			
	(3)減価償却費	2,675	1.0%	0	2,973	3,469	286	0	0	77	6,549	3,449	13,556			
	小計	128,011	49.5%	1,179	3,685	26,923	116,278	18,405	3,276	319	44,601	4,952	104,707	0		0
移転支出 的なコスト	(1)扶助費	115,502	44.7%			126,425	119					10,804				
	(2)補助費等	131,287	50.8%	338	32,833	5,241	105,293	1,693	79	15,798	237	4,249	11,622	0		0
	(3)繰出金	32,917	12.7%		0	10,706	0	0	0	0	22,211	0	0			0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	67,864	26.3%	0	66,916	0	948	0	0	0	0	0	0			
	小計	84,996	32.9%	338	34,083	142,372	104,464	1,693	79	15,798	22,448	4,249	22,426	0		0
その 他の コスト	(1)災害復旧事業費	0	0.0%										0			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0								
	(3)公債費(利子分のみ)	74,579	28.9%											74,579		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	79,646	30.8%													79,646
	小計	154,225	59.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,579		79,646
行政コスト a	258,469		29,120	106,227	15,301	65,707	41,970	7,375	9,071	32,254	9,915	144,498	0	74,579	0	79,646
(構成比率)			11.3%	41.1%	5.9%	25.4%	16.2%	2.9%	3.5%	12.5%	3.8%	55.9%	0.0%	28.9%	0.0%	30.8%

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	273,308		4	98,264	201,190	2,250	28	570	558	100,945	30	70,901	0	768	0	
b / a	105.7%		0.0%	92.5%	1,314.9%	3.4%	0.1%	7.7%	6.2%	313.0%	0.3%	49.1%	0.0%	1.0%	0.0%	
2 国庫(県)支出金 c	32,118		260	42,263	18,631	5,088	36,048	3,703	2,864	34,371	4,335	42,975	0	0	0	
c / a	12.4%		0.9%	39.8%	121.8%	7.7%	85.9%	50.2%	31.6%	106.6%	43.7%	29.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
3 一般財源 d	549,836		「使用料・手数料」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入													
d / a	212.7%		「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金													
収入 (b + c + d) e	308,646		国有提供施設等所在市町村助成交付金													
4 正味資産国庫(都)支出金償却額 f	8,262															
5 期首一般財源等	308,195															
差引(e-a+i)一般財源等増減額	575,377															
6 期末一般財源等	267,182															

5 行政コスト計算書の分析

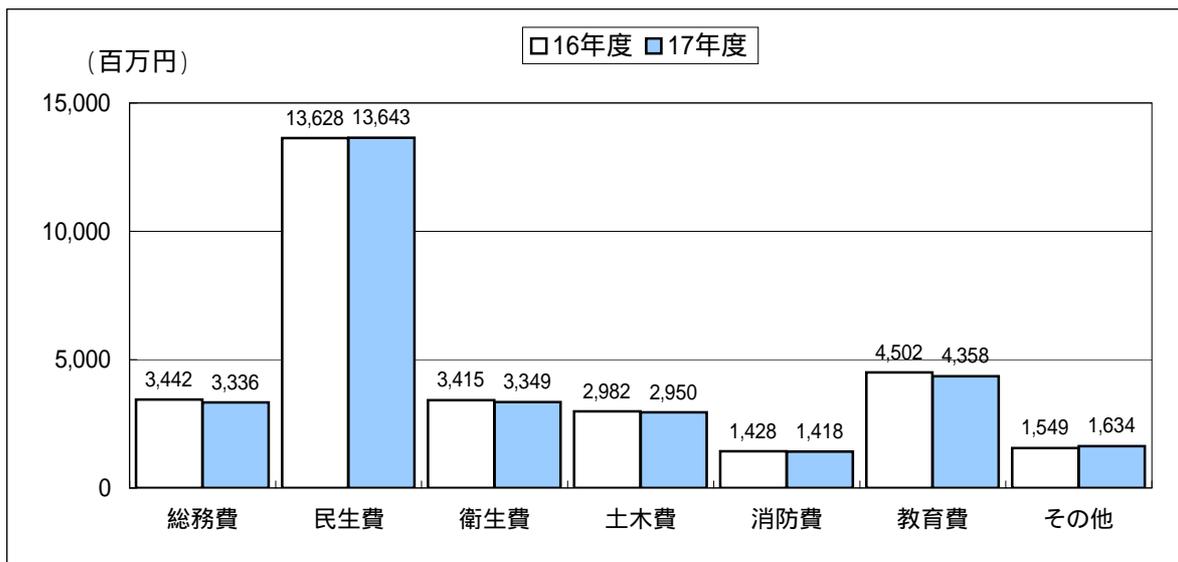
(1) 目的別経年比較

行政コスト計算書を目的別に見ることにより、財務的にどの区分に多額のコストがかかっているか分かります。

(単位:千円)

区分	総額	総務費	民生費	衛生費	労働費	土木費	消防費	教育費	公債費	その他
16年度	30,946,326	3,442,339	13,627,916	3,414,647	386,396	2,981,852	1,427,998	4,502,476	413,234	749,468
構成比	100.0%	11.1%	44.1%	11.0%	1.3%	9.6%	4.6%	14.6%	1.3%	2.4%
17年度	30,687,857	3,336,112	13,643,217	3,348,940	344,426	2,949,598	1,418,083	4,357,978	487,813	801,690
構成比	100.0%	10.9%	44.5%	10.9%	1.1%	9.6%	4.6%	14.2%	1.6%	2.6%
増減額	258,469	106,227	15,301	65,707	41,970	32,254	9,915	144,498	74,579	52,222
増減率	0.8%	3.1%	0.1%	1.9%	10.9%	1.1%	0.7%	3.2%	18.0%	7.0%

目的別経年比較



民生費は、児童手当や生活保護費、保育所運営事業費などが増加した一方で、退職給与引当金繰入金等が減となったため、前年度と比較して15百万円、0.1%の微増に留まりました。

総務費、教育費は、退職給与引当金繰入金等の減などにより、衛生費は、立川・昭島衛生組合の解散による補助費等の減などにより、それぞれ減少しました。

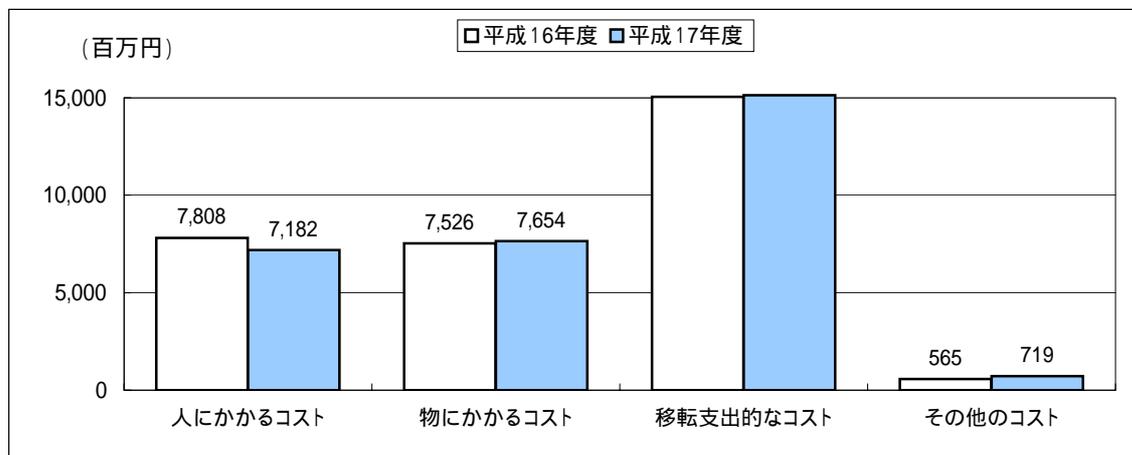
(2) 性質別経年比較

行政コスト計算書を性質別に見ることにより、財務的にどの区分に多額のコストがかかっているか分かります。

(単位:千円)

区 分	平成16年度		平成17年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人にかかるコスト	7,807,700	25.2%	7,181,999	23.4%	625,701	8.0%
人件費	7,028,603	22.7%	6,954,926	22.7%	73,677	1.0%
退職給与引当金繰入等	779,097	2.5%	227,073	0.7%	552,024	70.9%
物にかかるコスト	7,525,930	24.3%	7,653,941	24.9%	128,011	1.7%
物件費	4,960,218	16.0%	5,105,319	16.6%	145,101	2.9%
維持補修費	204,394	0.7%	189,979	0.6%	14,415	7.1%
減価償却費	2,361,318	7.6%	2,358,643	7.7%	2,675	0.1%
移転支的コスト	15,047,643	48.6%	15,132,639	49.3%	84,996	0.6%
扶助費	8,470,171	27.4%	8,585,673	28.0%	115,502	1.4%
補助費等	2,755,134	8.9%	2,623,847	8.6%	131,287	4.8%
繰出金	3,818,172	12.3%	3,851,089	12.5%	32,917	0.9%
普通建設事業費	4,166	0.0%	72,030	0.2%	67,864	1,629.0%
その他	565,053	1.9%	719,278	2.4%	154,225	27.3%
公債費(利子分のみ)	413,234	1.4%	487,813	1.6%	74,579	18.0%
不納欠損額	151,819	0.5%	231,465	0.8%	79,646	52.5%
行政コスト総額	30,946,326	100.0%	30,687,857	100.0%	258,469	0.8%

性質別経年比較



人にかかるコストは、71億82百万円で、前年度と比較して6億26百万円、8.0%の減となっています。人件費が職員数の減や職員給与の削減などにより減となっていることに加え、退職給与引当金繰入等の減により、大きく減少しました。

物にかかるコストは、76億54百万円で前年度と比較して1億28百万円、1.7%の増となっています。廃棄物収集運搬業務委託費やクリーンセンター管理運営費の増が主な原因です。

移転支的コストは、151億33百万円で、前年度と比較して85百万円、0.6%の増となっています。立川・昭島衛生組合の解散に伴い補助費等が減となった一方、生活保護費などの扶助費、昭島駅昇降機設置に伴う普通建設事業費などが、増加しました。

(3) 行政コスト対有形固定資産比率

目的別の主な項目について、性質別の行政コストの有形固定資産に対する比率を算定することにより、目的別の主な項目毎に資産活用分を含めどれだけのコストがかけられているかが分かります。

また、ハード（資産）とソフト（コスト）への財源配分などの特徴を目的別に見ることができます。

(単位:千円)

区分	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	消防費	教育費	その他
人にかかるコスト A	7,181,999	2,082,240	1,366,601	743,842	696,487	9,343	1,829,425	454,061
物にかかるコスト B	7,653,941	1,062,415	778,831	2,166,696	1,101,818	94,763	2,140,766	308,652
移転支的的なコスト	15,132,639	191,457	11,497,785	438,402	1,151,293	1,313,977	387,787	151,938
その他のコスト	719,278	0	0	0	0	0	0	719,278
行政コスト合計 C	30,687,857	3,336,112	13,643,217	3,348,940	2,949,598	1,418,083	4,357,978	1,633,929
有形固定資産の額 D	91,446,046	10,470,425	4,874,594	5,385,355	43,659,676	490,864	26,359,954	205,178
有形固定資産に対する行政コストの割合 C/D	33.6%	31.9%	279.9%	62.2%	6.8%	288.9%	16.5%	796.3%
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 A/D	7.9%	19.9%	28.0%	13.8%	1.6%	1.9%	6.9%	221.3%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 B/D	8.4%	10.1%	16.0%	40.2%	2.5%	19.3%	8.1%	150.4%

有形固定資産に対する行政コスト総額の割合は、33.6%となっており、目的別にみると民生費が279.9%、消防費が288.9%と極端に高い数値になっています。民生費は、有形固定資産が少ない割に、人的・給付サービスなどの移転支的的なコストである扶助費が、また、消防費についても、移転支的的なコストである東京都への常備消防委託が12億84百万円と大部分を占めており、ソフト事業の行政サービスが中心であることを顕著にあらわしています。

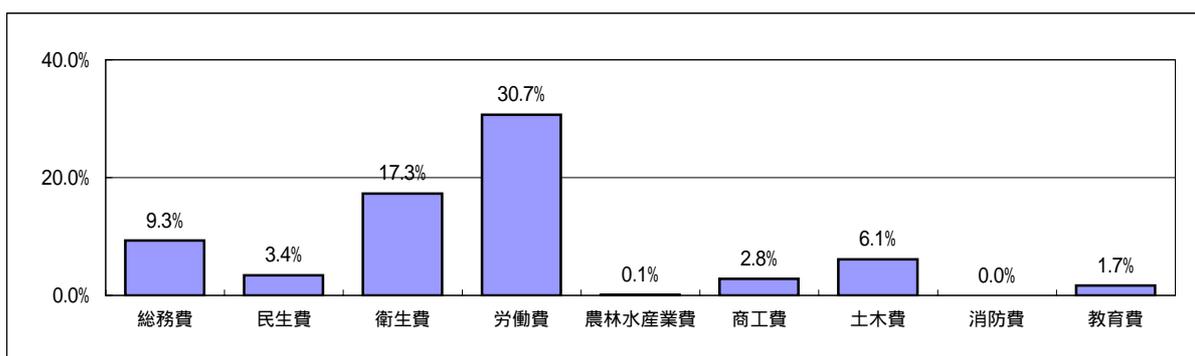
一方、土木費は6.8%と对象的に低い割合となっており、これは、土木費に区分される有形固定資産には道路橋りょう、街路、都市公園などが多くあるため、相対的にコストの割合が低くなっていることが分かります。

(4) 行政コスト対収入項目比率

この比率を目的別に見ることにより、その項目の行政サービスを受ける受益者からの使用料・手数料等や資産から生み出される収益でどの程度賄われているか、国・都支出金でどの程度賄われているか、また、税や交付金などの一般財源が、どの程度その行政サービスに投入されているかを把握することができます。

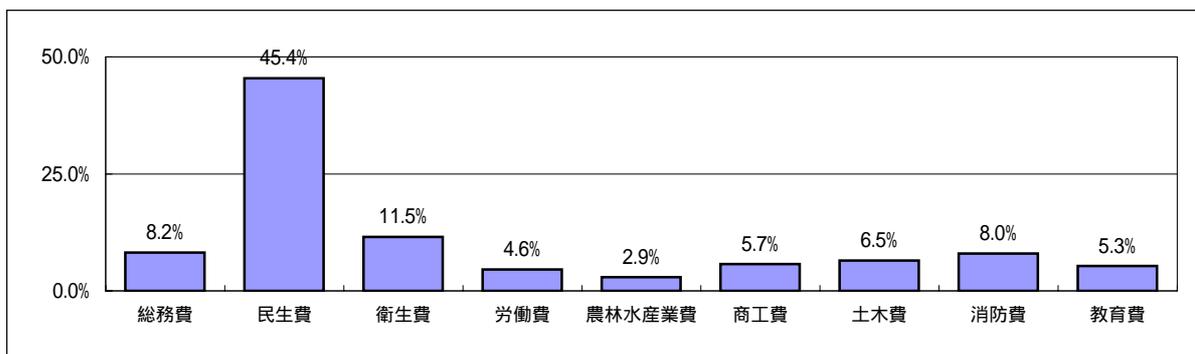
【行政コスト対使用料・手数料等比率】

全体	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費
5.6%	9.3%	3.4%	17.3%	30.7%	0.1%	2.8%	6.1%	0.0%	1.7%



【行政コスト対国庫（都）支出金比率】

全体	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費
24.2%	8.2%	45.4%	11.5%	4.6%	2.9%	5.7%	6.5%	8.0%	5.3%



全体では、使用料・手数料等で5.6%、国庫（都）支出金で24.2%となり、残りを一般財源で負担しています。

使用料・手数料等の目的別では、労働費が30.7%と極端に高い数値となりましたが、これは、自転車等駐車場使用料を管理委託先であるシルバー人材センターへの委託料に充当しているためです。次いで衛生費は17.3%で、ごみ処理手数料などが多くを占めています。

国庫（都）支出金の目的別では、民生費が45.4%と極端に高い数値となりましたが、障害者や高齢者などの福祉にかかるコストを、国や都からの補助金などにより賄っている割合が多いことが分かります。

昭島市全体のバランスシート

1 昭島市全体のバランスシートとは

普通会計のバランスシートは既に紹介しましたが、昭島市では普通会計の他に公営企業会計、特別会計でも行政サービスを提供しています。これらは特定の目的ごとの経理を明確にするものですが、一方で全体の財政状況がわかりにくい一因ともなっています。

そこで昭島市全体の財政状況を把握するため、これらの会計を加えたバランスシートを作成しました。

2 基本的な作成基準

(1) 作成上の基本的ルール

昭島市全体のバランスシートは、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（総務省 平成13年3月）に準拠し、決算統計データのほか、決算書や公営企業決算統計データ等を活用して作成しました。

対象範囲

普通会計の他に、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、中神土地区画整理事業特別会計の5特別会計と、地方公営企業法が適用される水道事業会計を対象にしています。

作成基準日

基準日は平成18年3月31日としております。なお、水道事業会計を除いた普通会計及び特別会計には、出納整理期間（4月1日～5月31日）がありますが、この間の収支は基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 作成上の留意点及び調整事項

各会計間に貸付金・借入金や出資金・繰入資本金といった資産のやりとりがないため、調整欄は設けていません。

下水道事業特別会計における流域下水負担金については、地方公営企業法適用の場合に準拠し、施設利用権としてバランスシートの資産（投資等のその他）に計上しました。

3 昭島市全体のバランスシート

平成17年度 昭島市全体のバランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方			構成比	貸 方			構成比
【資産の部】				【負債の部】			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	10,470,425	7.3%	(1) 地方債	33,165,371	23.2%		
(2) 民生費	4,874,594	3.4%	(2) 債務負担行為	231,624	0.1%		
(3) 衛生費	5,385,355	3.8%	(3) 引当金	10,709,888	7.5%		
(4) 労働費	79,581	0.1%	(うち退職給与引当金)	10,609,888)	7.4%		
(5) 農林水産業費	8,288	0.0%	固定負債合計	44,106,883	30.8%		
(6) 商工費	114,955	0.1%					
(7) 土木費	43,659,676	30.5%					
(8) 消防費	490,864	0.3%					
(9) 教育費	26,359,954	18.4%					
(10) その他	37,990,317	26.6%					
有形固定資産合計	129,434,009	90.5%					
(うち土地)	55,209,269)	(38.6%)					
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	118,236	0.1%	(1) 翌年度償還予定額	3,455,913	2.4%		
(2) 貸付金	307,000	0.2%	(2) 翌年度繰上充用金	117,808	0.1%		
(3) 基金	3,704,901	2.6%	(3) 未払金等	264,344	0.2%		
(4) その他	1,939,806	1.3%	流動負債合計	3,838,065	2.7%		
投資等合計	6,069,943	4.2%					
3 流動資産				負債合計	47,944,948	33.5%	
(1) 現金・預金	5,053,761	3.6%					
(2) 未収金	2,439,107	1.7%					
(3) その他	11,866	0.0%					
流動資産合計	7,504,734	5.3%					
4 繰延勘定	3,588	0.0%					
資産合計	143,012,274	100.0%					
				【正味資産の部】			
				正味資産	95,067,326	66.5%	
				負債・正味資産合計	143,012,274	100.0%	

平成17年度 昭島市全体のバランスシート 明細書

(単位:千円)

		普通会計	国民健康保険 特別会計	老人保健医療 特別会計	介護保険 特別会計	下水道事業 特別会計	中神土地区画 整理事業特別会計	水道事業会計	合計	構成比	
借 方 資 産	1 有形固定資産										
		(1) 総務費	10,470,425						10,470,425	7.3%	
		(2) 民生費	4,874,594						4,874,594	3.4%	
		(3) 衛生費	5,385,355						5,385,355	3.8%	
		(4) 労働費	79,581						79,581	0.1%	
		(5) 農林水産業費	8,288						8,288	0.0%	
		(6) 商工費	114,955						114,955	0.1%	
		(7) 土木費	43,659,676						43,659,676	30.5%	
		(8) 消防費	490,864						490,864	0.3%	
		(9) 教育費	26,359,954						26,359,954	18.4%	
		(10) その他	2,354				15,311,616	12,407,149	10,269,198	37,990,317	26.6%
		有形固定資産合計	91,446,046				15,311,616	12,407,149	10,269,198	129,434,009	90.5%
		(うち土地)	48,737,499					6,204,241	267,529	55,209,269	38.6%
		2 投資等									
			(1) 投資及び出資金	118,236						118,236	0.1%
			(2) 貸付金	307,000						307,000	0.2%
			(3) 基金	3,690,865	6,000	2,000	6,036			3,704,901	2.6%
		(4) その他				1,939,806			1,939,806	1.3%	
	投資等合計	4,116,101	6,000	2,000	6,036	1,939,806			6,069,943	4.2%	
	3 流動資産										
		(1) 現金・預金	3,521,470		76,361	57,334	55,907	147,165	1,195,524	5,053,761	3.6%
		(2) 未収金	1,113,265	987,617	1,464	26,630	55,741		254,390	2,439,107	1.7%
		(3) その他						11,866	11,866	0.0%	
	流動資産合計	4,634,735	987,617	77,825	83,964	111,648	147,165	1,461,780	7,504,734	5.3%	
	4 繰延勘定							3,588	3,588	0.0%	
	資産合計	100,196,882	993,617	79,825	90,000	17,363,070	12,554,314	11,734,566	143,012,274	100.0%	
	借方合計	100,196,882	993,617	79,825	90,000	17,363,070	12,554,314	11,734,566	143,012,274	100.0%	

貸 方 負 債	1 固定負債											
		(1) 地方債	21,358,052			69,548	9,896,083		1,841,688	33,165,371	23.2%	
		(2) 債務負担行為	231,624							231,624	0.1%	
		(3) 引当金	9,701,234	155,404	77,376	223,269	180,332	200,263	172,010	10,709,888	7.5%	
		(うち退職給与引当金)	9,701,234	155,404	77,376	223,269	180,332	200,263	72,010	10,609,888	7.4%	
		固定負債合計	31,290,910	155,404	77,376	292,817	10,076,415	200,263	2,013,698	44,106,883	30.8%	
		2 流動負債										
			(1) 翌年度償還予定額	2,147,688			51,668	994,601		261,956	3,455,913	2.4%
			(2) 翌年度繰上充用金		117,808						117,808	0.1%
			(3) 未払金等						264,344	264,344	0.2%	
	流動負債合計	2,147,688	117,808		51,668	994,601		526,300	3,838,065	2.7%		
	負債合計	33,438,598	273,212	77,376	344,485	11,071,016	200,263	2,539,998	47,944,948	33.5%		
	正味資産	66,758,284	720,405	2,449	254,485	6,292,054	12,354,051	9,194,568	95,067,326	66.5%		
	貸方合計	100,196,882	993,617	79,825	90,000	17,363,070	12,554,314	11,734,566	143,012,274	100.0%		

平成17年度市民一人当たりの昭島市全体バランスシート

(平成18年3月31日現在:住民基本台帳人口 109,879人)

(単位:円)

借 方		構成比	貸 方		構成比
【資産の部】			【負債の部】		
1 有形固定資産			1 固定負債		
(1) 総務費	95,291	7.3%	(1) 地方債	301,835	23.2%
(2) 民生費	44,363	3.4%	(2) 債務負担行為	2,108	0.1%
(3) 衛生費	49,012	3.8%	(3) 引当金	97,470	7.5%
(4) 労働費	724	0.1%	(うち退職給与引当金)	96,560)	7.4%
(5) 農林水産業費	75	0.0%	固定負債合計	401,413	30.8%
(6) 商工費	1,046	0.1%			
(7) 土木費	397,343	30.5%	2 流動負債		
(8) 消防費	4,467	0.3%	(1) 翌年度償還予定額	31,452	2.4%
(9) 教育費	239,900	18.4%	(2) 翌年度繰上充用金	1,072	0.1%
(10) その他	345,747	26.6%	(3) 未払金等	2,406	0.2%
有形固定資産合計	1,177,968	90.5%	流動負債合計	34,930	2.7%
(うち土地)	502,455)	(38.6%)			
2 投資等			負債合計	436,343	33.5%
(1) 投資及び出資金	1,076	0.1%			
(2) 貸付金	2,794	0.2%	【正味資産の部】		
(3) 基金	33,718	2.6%	正味資産	865,200	66.5%
(4) その他	17,654	1.3%	負債・正味資産合計	1,301,543	100.0%
投資等合計	55,242	4.2%			
3 流動資産					
(1) 現金・預金	45,994	3.6%			
(2) 未収金	22,198	1.7%			
(3) その他	108	0.0%			
流動資産合計	68,300	5.3%			
4 繰延勘定	33	0.0%			
資産合計	1,301,543	100.0%			

昭島市全体のバランスシート対前年度比較(17年度・16年度)

(単位:千円)

借 方	平成16年度	平成17年度	比較増減	貸 方	平成16年度	平成17年度	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	10,672,140	10,470,425	201,715	(1) 地方債	34,242,863	33,165,371	1,077,492
(2) 民生費	5,098,931	4,874,594	224,337	(2) 債務負担行為	364,119	231,624	132,495
(3) 衛生費	5,776,921	5,385,355	391,566	(3) 引当金	11,020,703	10,709,888	310,815
(4) 労働費	86,103	79,581	6,522	(うち退職給与引当金)	(10,924,874)	(10,609,888)	(314,986)
(5) 農林水産業費	8,730	8,288	442	固定負債合計	45,627,685	44,106,883	1,520,802
(6) 商工費	119,676	114,955	4,721				
(7) 土木費	43,536,799	43,659,676	122,877	2 流動負債			
(8) 消防費	503,698	490,864	12,834	(1) 翌年度償還予定額	3,121,740	3,455,913	334,173
(9) 教育費	26,386,300	26,359,954	26,346	(2) 翌年度繰上充用金	159,173	117,808	41,365
(10) その他	37,541,902	37,990,317	448,415	(3) 未払金等	400,553	264,344	136,209
有形固定資産合計	129,731,200	129,434,009	297,191	流動負債合計	3,681,466	3,838,065	156,599
(うち土地)	(54,713,325)	(55,209,269)	(495,944)				
2 投資等				負債合計	49,309,151	47,944,948	1,364,203
(1) 投資及び出資金	118,236	118,236	0				
(2) 貸付金	307,000	307,000	0	【正味資産の部】			
(3) 基金	3,711,689	3,704,901	6,788	正味資産	93,754,194	95,067,326	1,313,132
(4) その他	1,920,099	1,939,806	19,707	負債・正味資産合計	143,063,345	143,012,274	51,071
投資等合計	6,057,024	6,069,943	12,919				
3 流動資産							
(1) 現金・預金	4,477,205	5,053,761	576,556				
(2) 未収金	2,770,213	2,439,107	331,106				
(3) その他	18,799	11,866	6,933				
流動資産合計	7,266,217	7,504,734	238,517				
4 繰延勘定	8,904	3,588	5,316				
資産合計	143,063,345	143,012,274	51,071				

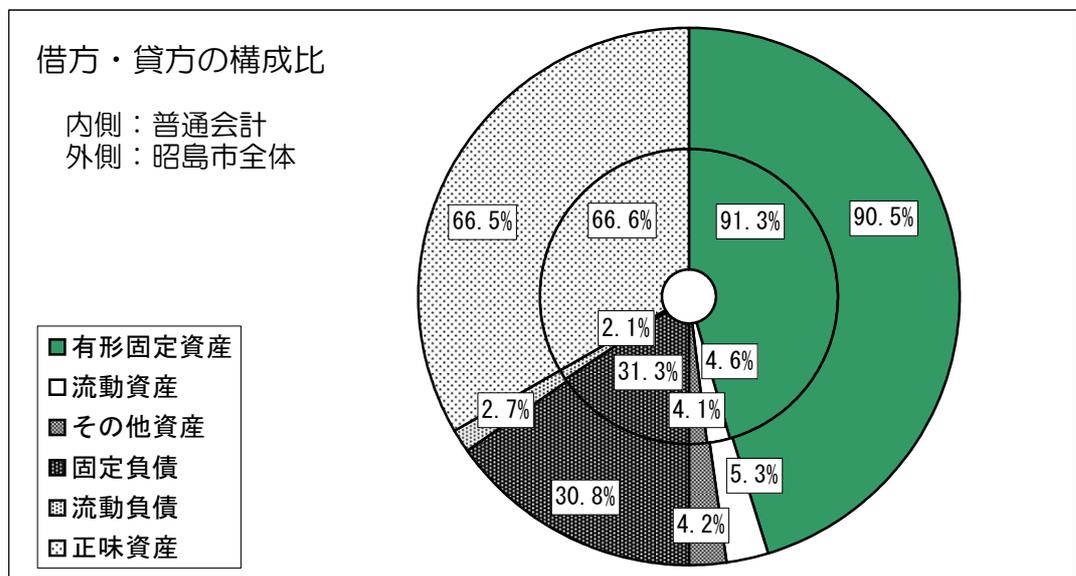
4 昭島市全体のバランスシートの分析

(1) 普通会計との比較

昭島市全体のバランスシートにおける数値が、普通会計のバランスシートにおける数値の何倍になっているのかを見ることで、構成の特徴を理解することができます。

【平成17年度 普通会計と昭島市全体のバランスシート数値比較】

	普通会計 A	昭島市全体 B	増加率 B/A	前年度 増加率
資産	100,196,882	143,012,274	1.43	1.42
有形固定資産	91,446,046	129,434,009	1.42	1.41
投資等	4,116,101	6,069,943	1.47	1.49
流動資産	4,634,735	7,504,734	1.62	1.62
繰延勘定		3,588	-	-
負債	33,438,598	47,944,948	1.43	1.45
固定負債	31,290,910	44,106,883	1.41	1.42
流動負債	2,147,688	3,838,065	1.79	1.96
正味資産	66,758,284	95,067,326	1.42	1.41



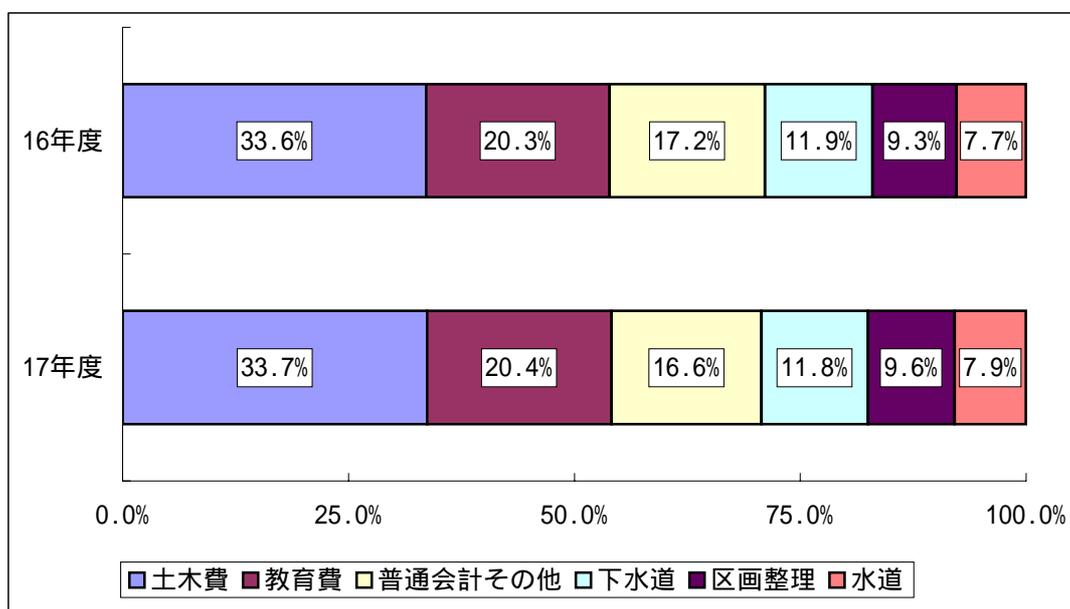
昭島市全体数値の普通会計数値に対する倍率は、資産で1.43倍、負債で1.43倍、正味資産で1.42倍となっています。昨年度は、資産で1.42倍、正味資産で1.41倍に対し、負債では1.45倍と倍率が大きく、普通会計のバランスシートに比べて昭島市全体のバランスシートの方が、これからの世代が負担しなければならない割合が多くなっていましたが、今年度は、普通会計とほぼ似通った構成になっています。

また、資産・負債の内訳の構成においては、流動資産・流動負債といった1年以内に変動がある資産や負債の割合が増えていることがわかります。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

普通会計の有形固定資産の行政目的別割合は既に示しましたが、ここでは特別会計を加え、昭島市全体の割合を見てみます。これにより、昭島市全体での行政分野ごとの資産形成の比重が把握できます。また、資産形成に関する各特別会計の特徴も知ることができます。

	普通会計			特別会計・公営企業会計		
	土木費	教育費	その他	下水道	区画整理	水道
平成16年度	43,536,799	26,386,300	22,268,767	15,413,244	12,095,275	10,030,815
平成17年度	43,659,676	26,359,954	21,426,416	15,311,616	12,407,149	10,269,198



普通会計の構成比では、道路、公園などの土木費に次いで、学校、体育施設、社会教育施設などの教育費の占める割合が大きくなっていましたが、特別会計や公営企業会計の資産を合計すると、昭島市全体の29.3%となり、教育費よりも大きな割合を占めていることがわかります。昭島市の資産を考える上で、これらの資産は無視することのできない大きなものとなっています。

グラフから、下水道事業特別会計、中神土地区画整理事業特別会計、水道事業会計は資産形成の比重が高いことがわかりますが、中でも下水道事業特別会計の有形固定資産は、昭島市全体の11.8%を占めています。昭島市では下水道の污水管整備はほぼ完了しており、これが資産として保有されているのです。

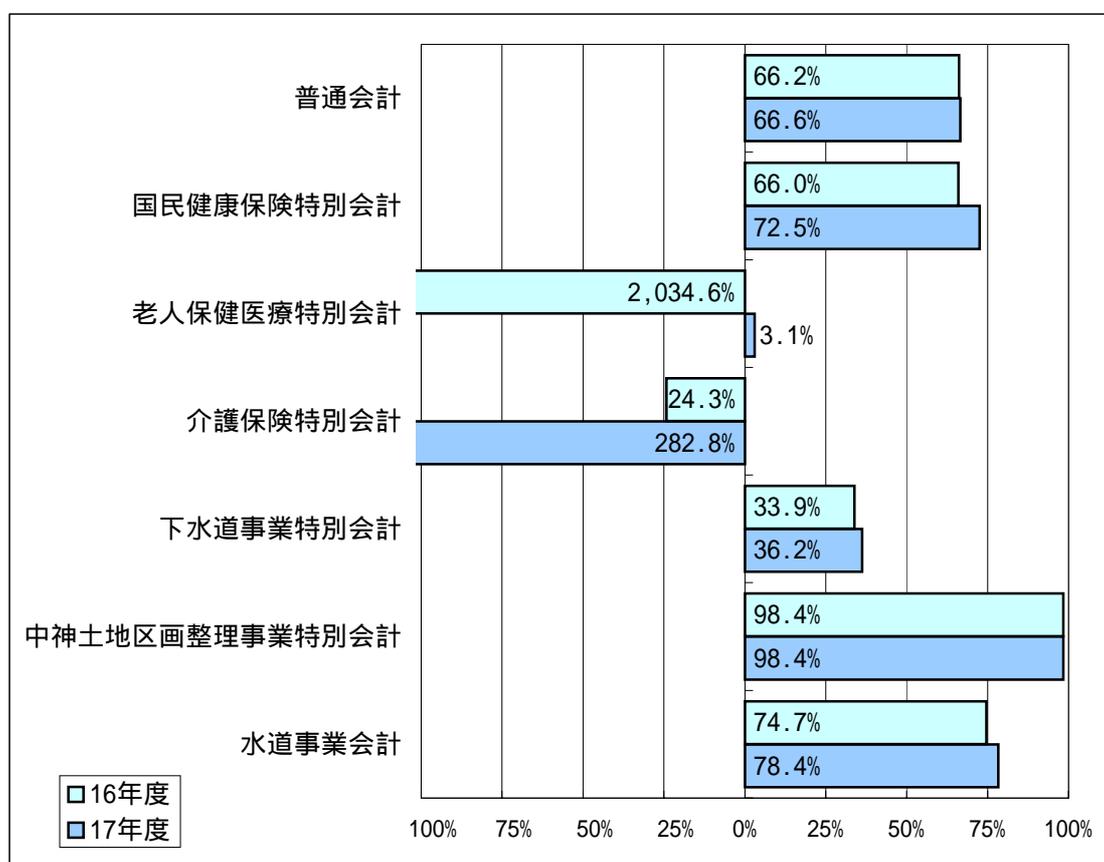
また、中神土地区画整理事業特別会計においては、資産形成の比重が高いことに加え、その資産のうち約50%が土地であることに事業の特徴があります。

一方、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計は、有形固定資産を有していません。これらの事業は、建設事業等の資産形成を行わない事業だからです。

(3) 正味資産比率

正味資産比率を会計ごとに見ることも、各会計の特徴を理解することができます。

	普通会計	国民健康保険特別会計	老人保健医療特別会計	介護保険特別会計	下水道事業特別会計	中神土地区画整理事業特別会計	水道事業会計
正味資産合計	66,758,284	720,405	2,449	254,485	6,292,054	12,354,051	9,194,568
負債・正味資産合計	100,196,882	993,617	79,825	90,000	17,363,070	12,554,314	11,734,566
正味資産比率	66.6%	72.5%	3.1%	282.8%	36.2%	98.4%	78.4%
前年度正味資産比率	66.2%	66.0%	2,034.6%	24.3%	33.9%	98.4%	74.7%



昭島市全体の正味資産比率は66.5%であり、これに比べて著しく低いのは老人保健医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業会計であり、逆に高いのは中神土地区画整理事業、水道事業会計となっています。

16年度の老人保健医療特別会計、16・17年度の介護保険特別会計では正味資産が負の数となっており、企業会計でいう債務超過の状況に陥っているように見えますが、これは建設事業等の有形固定資産がない一方で、事業にかかる職員の退職給与引当金が計上されていることによるものです。

連結バランスシート

1 連結バランスシートとは

地方公共団体は、地方三公社（地方住宅供給公社・地方道路公社・土地開発公社）や第三セクター等、財政援助団体とも密接な関係を持っています。

連結バランスシートは、この財政援助団体を含めた財政状況を示したものです。

2 基本的な作成基準

（１）作成上の基本的ルール

対象範囲

連結の範囲は地方自治法第221条第3項に該当し、経営状況説明書類を議会に提出している団体としました。昭島市では、土地開発公社が該当しています。

作成基準日

基準日は平成18年3月31日としております。なお、昭島市における出納整理期間の収支は、基準日までに終了したのものとして連結を行なっています。

（２）作成上の留意点及び調整事項

貸付金・借入金や出資金・繰入資本金といった資産のやりとりや内部取引については、調整欄で連結相殺消去を行ないました。

3 連結バランスシート

平成17年度 連結バランスシート (平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

		昭島市全体	構成比	土地開発公社	連結 (単純合算)	調整	連結	構成比	
借 方 資 産	1 有形固定資産	(1) 総務費	10,470,425	7.3%			10,470,425	7.3%	
		(2) 民生費	4,874,594	3.4%			4,874,594	3.4%	
		(3) 衛生費	5,385,355	3.8%			5,385,355	3.8%	
		(4) 労働費	79,581	0.1%			79,581	0.1%	
		(5) 農林水産業費	8,288	0.0%			8,288	0.0%	
		(6) 商工費	114,955	0.1%			114,955	0.1%	
		(7) 土木費	43,659,676	30.5%			43,659,676	30.6%	
		(8) 消防費	490,864	0.3%			490,864	0.3%	
		(9) 教育費	26,359,954	18.4%			26,359,954	18.4%	
		(10) その他	37,990,317	26.6%			37,990,317	26.6%	
		有形固定資産合計	129,434,009	90.5%			129,434,009	90.6%	
		うち土地	55,209,269	38.6%			55,209,269	38.7%	
		2 投資等	(1) 投資及び出資金	118,236	0.1%		5,000	113,236	0.1%
			(2) 貸付金	307,000	0.2%		300,000	7,000	0.0%
			(3) 基金	3,704,901	2.6%			3,704,901	2.6%
			(4) その他	1,939,806	1.3%			1,939,806	1.4%
		投資等合計	6,069,943	4.2%		305,000	5,764,943	4.1%	
	3 流動資産	(1) 現金・預金	5,053,761	3.6%	134,751		5,188,512	3.6%	
		(2) 未収金	2,439,107	1.7%	181,885	181,885	2,439,107	1.7%	
		(3) その他	11,866	0.0%			11,866	0.0%	
	流動資産合計	7,504,734	5.3%	316,636	7,821,370	181,885	7,639,485	5.3%	
	4 繰延勘定	3,588	0.0%		3,588		3,588	0.0%	
		143,012,274	100.0%	316,636	143,328,910	486,885	142,842,025	100.0%	
	借方合計	143,012,274	100.0%	316,636	143,328,910	486,885	142,842,025	100.0%	

貸 方 負 債	1 固定負債	(1) 地方債・借入金	33,165,371	23.2%	300,000		33,465,371	23.2%	
		(2) 債務負担行為	231,624	0.1%		181,885	418,509	0.0%	
		(3) 引当金	10,709,888	7.5%			10,709,888	7.5%	
		うち退職給与引当金	10,609,888	7.4%			10,609,888	7.4%	
		固定負債合計	44,106,883	30.8%	300,000	481,885	44,898,768	30.7%	
		2 流動負債	(1) 翌年度償還予定額	3,455,913	2.4%			3,455,913	2.4%
			(2) 翌年度繰上充用金	117,808	0.1%			117,808	0.1%
			(3) 未払金等	264,344	0.2%			264,344	0.2%
		流動負債合計	3,838,065	2.7%			3,838,065	2.7%	
		負債合計	47,944,948	33.5%	300,000	481,885	48,726,833	33.4%	
	正味資産	95,067,326	66.5%	16,636	5,000	95,088,962	66.6%		
	貸方合計	143,012,274	100.0%	316,636	486,885	143,815,796	100.0%		

【連結相殺消去】

普通会計から土地開発公社への出資金と土地開発公社の資本金（正味資産）を相殺消去しています。

普通会計から土地開発公社への貸付金と土地開発公社の借入金を相殺消去しています。

普通会計の債務負担行為（旧第二分室用地取得費の土地開発公社への年賦償還）と土地開発公社の未収金を相殺消去しています。